



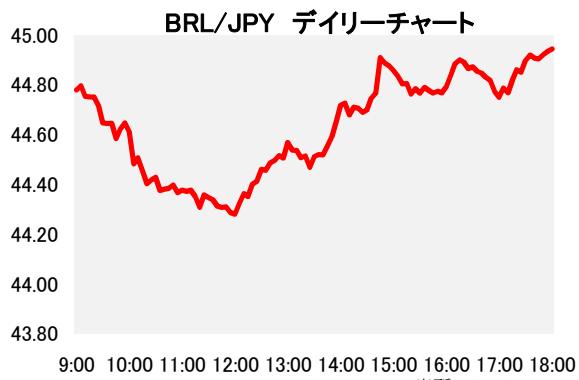
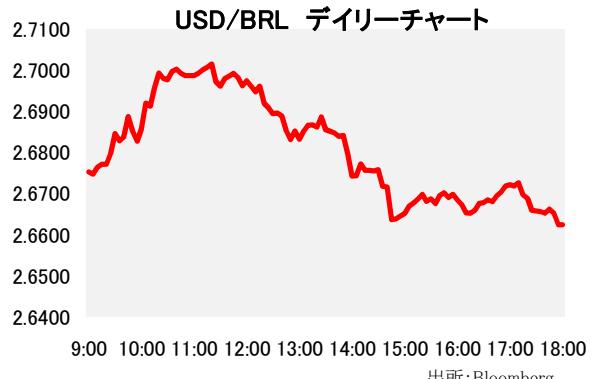
1. マーケット・レート

			1月2日	1月5日	1月6日	1月7日	1月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.6940	2.7060	2.7010	2.6830	2.6630	-0.0200
	BRL/JPY	Spot	44.66	44.05	43.92	44.37	44.94	0.57
	EUR/USD	Spot	1.2005	1.1939	1.1908	1.1843	1.1784	-0.0059
	USD/JPY	Spot	120.34	119.51	118.65	119.02	119.68	+0.66
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.625	12.589	12.517	12.517	12.489	-0.029
	Future	1Year(p.a.)	12.895	12.805	12.758	12.730	12.719	-0.011
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.159	2.303	2.088	1.958	1.750	-0.208
株式	Bovespa指数		48,212	47,517	47,734	49,463	49,943	480
CDS	CDS Brazil 5y		209.36	225.67	222.00	212.50	206.50	-6.00
商品	CRB指数		228.414	226.727	225.416	225.055	225.880	+0.82

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	0.52%	0.30%	0.69%
FIPE CPI-週次	0.55%	0.42%	0.51%
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	0.45%	0.38%	1.14%
FGV CPI IPC-S	0.86%	0.96%	0.75%
鉱工業生産(前年比)	-4.00%	-5.80%	-3.60%
自動車生産台数	--	203760	264830
自動車販売台数	--	370028	294651
(米)新規失業保険申請件数	290K	294K	298K



3. 要人コメント

(欧)ドラギECB総裁	ECBは金融刺激措置の規模やペース、構成を調整する可能性がある。この調整にはソブリン債購入を含む可能性がある。
-------------	---

4. トピックス

- 本日のドルレアルは2.6750で寄り付いた。レアルは朝方は売りのフローが優勢で本日の安値となる2.7020まで下落した。しかし、米失業保険が予想より多かったことを受けてドルが売られたことを切欠にレアルは反転した。その後はECBによるQE導入への期待感から歐州株主導でリスク資産買いの流れとなり、高値となる2.6620まで反発した。結局2.6630でクローズした。
- ドラギECB総裁がフランガン欧州議員へ宛てた書簡がECBのウェブサイトに掲載され、ECBが昨今行って来た一連の措置による金融刺激効果の再評価を行い、本年早々にソブリン債購入を含む様々な資産の購入を伴う措置の調整を行う可能性があるとの見解が示された。これを受け1月22日のECB理事会でQE実施に踏み切るとの期待感から歐州株が急反発し、年初からの下げを一気に解消した。
- 原油価格の下落も一服する中、米国株式も大幅反発しNYダウは前日比+1.8%の2日続伸。ボベスパ指数も一時50200を回復し、終値も3日続伸となつた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。